

# FINANCIAL SECTION

財務セクション

## Contents

33	財政状態及び経営成績の分析
37	リスク要因
38	連結財務諸表
38	連結貸借対照表
40	連結損益計算書
41	連結包括利益計算書
42	連結株主資本等変動計算書
44	連結キャッシュ・フロー計算書
45	セグメント情報

## 財政状態及び経営成績の分析

### 業績分析

#### ■ 決算期変更について

当社グループは、2017年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、3月決算の連結対象会社は9カ月間(2017年4月1日～2017年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(2017年1月1日～2017年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっています。このため、対前期増減率を記載していません。

#### ■ 売上高

当連結会計年度においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA

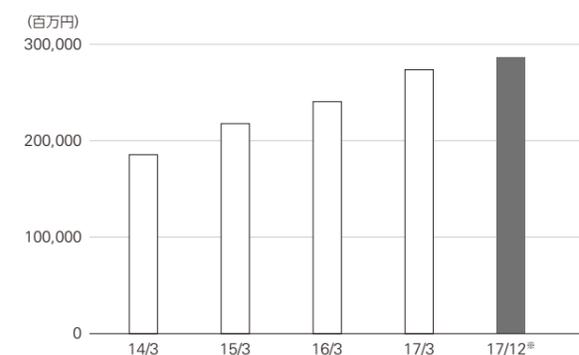
(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋がった結果、連結売上高は2,866億3百万円となりました。

#### ■ 売上原価、販売費及び一般管理費

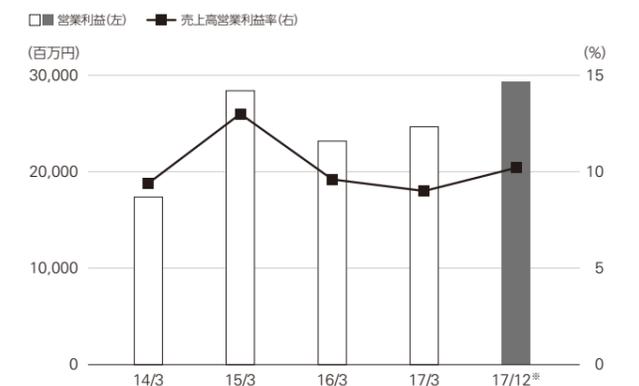
全般的に需要が好調に推移し、売上高の拡大に伴い各種費用が増加する中でも、生産性向上に向けた自動化・ロボット化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組みました。これらの結果、売上原価率は74.8%となり、販売費及び

### 売上高



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算

### 営業利益/売上高営業利益率



一般管理費の売上高に対する比率は14.9%となりました。

■ 営業利益

これらの結果、営業利益は292億79百万円となり、売上高営業利益率は10.2%となりました。

■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が9億48百万円、受取利息が4億65百万円となったことなどにより、28億30百万円となりました。営業外費用は支払利息が3億60百万円、為替差損が2億70百万円となったことなどにより、8億55百万円となりました。

■ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、経常利益は312億54百万円となりました。加えて、2017年10月23日に公表しました当社連結子会社のTHKリズム株式会社の全株式をTRAホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、税務上、子会社株式評価損の認容及び関係会社株式売却益の連結調整を行い、法人税、住民税及び事業税△31億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は257億29百万円となりました。

■ 所在地別セグメントの状況

日本

日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる中、経済は緩やかに回復しました。そのような中、エレクトロニクス向けに加え、一般機械向けや工作機械向けの需要も拡大し、全般的に需要が好調に推移したことなどにより、売上高は1,060億72百万円、セグメント利益(営業利益)は202億48百万円となりました。

米州

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は671億30百万円、セグメント利益(営業利益)は27億38百万円となりました。

欧州

欧州では、個人消費を中心に経済の緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は572億47百万円、セグメント利益(営業利益)は6億27百万円となりました。

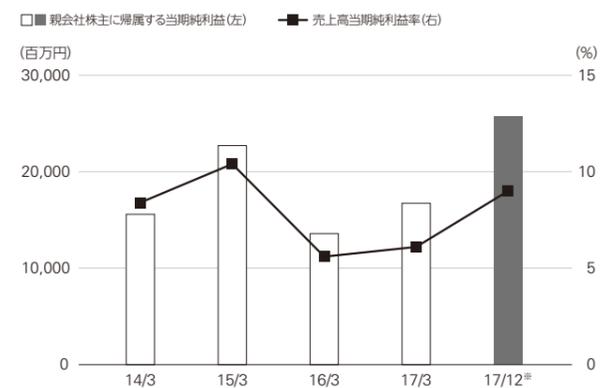
中国

中国では、スマートフォンや自動車に係る投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋げたことなどにより、売上高は400億24百万円、セグメント利益(営業利益)は31億26百万円となりました。

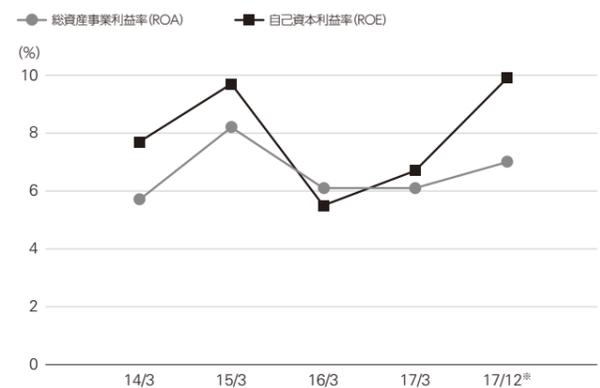
その他

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は161億28百万円、セグメント利益(営業利益)は21億71百万円となりました。

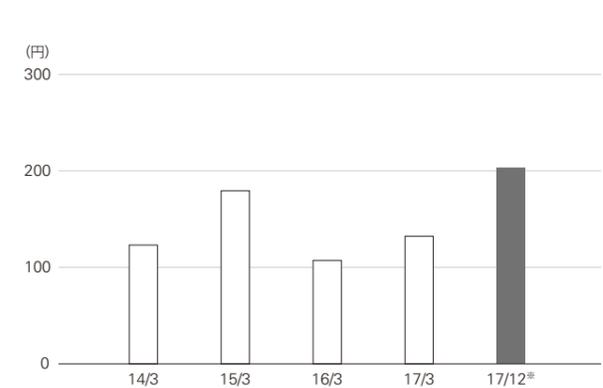
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



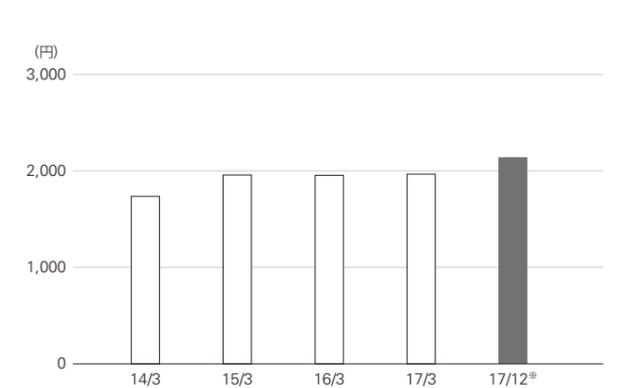
総資産事業利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



■ 財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べ111億47百万円増加し、2,709億75百万円となりました。設備投資や社債償還などの影響により現金及び預金が74億24百万円減少した一方、売上高の増加に伴い売上債権が116億23百万円増加し、棚卸資産が63億73百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ105億85百万円増加し、1,656億89百万円となりました。設備投資などにより有形固定資産が72億94百万円増加したことに加え、投資その他の資産が31億24百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債は、前期末に比べ84億80百万円減少し、1,549億10百万円となりました。仕入債務が35億64百万円、未払費用が20億40百万円増加した一方、社債130億円を償還したことが主な要因です。

純資産

純資産は、前期末に比べ302億13百万円増加し、2,817億54百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利

益が257億29百万円となったことに加え、為替換算調整勘定が66億66百万円、非支配株主持分が82億6百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払いが77億26百万円となったことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

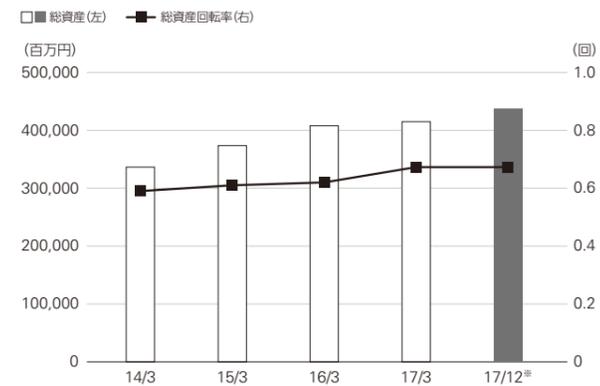
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益310億34百万円、減価償却費132億40百万円、売上債権の増加98億97百万円、たな卸資産の増加54億63百万円などにより、256億16百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得などにより、158億31百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

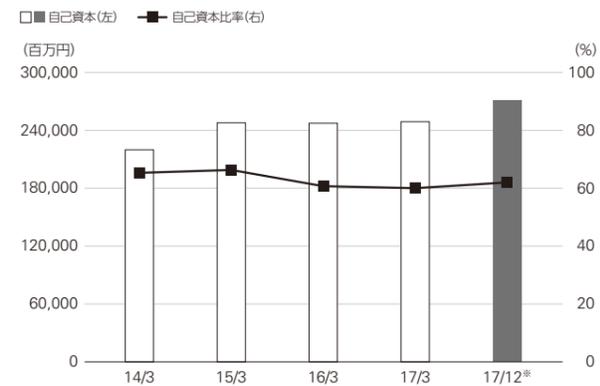
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出130億円、配当金の支払額77億26百万円などにより、178億2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて74億24百万円減少し、1,299億20百万円となりました。

総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



■ リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2018年3月19日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開と新規分野への展開、ビジネススタイルの変革によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、中国、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とする外貨建取引について為替予約などによるヘッジを実施していますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財

務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなどの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、中国、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,345	129,920
受取手形及び売掛金	64,218	71,543
電子記録債権	11,216	15,514
商品及び製品	12,860	14,357
仕掛品	8,607	10,104
原材料及び貯蔵品	15,960	19,340
繰延税金資産	2,780	2,337
短期貸付金	3	3
その他	7,008	8,071
貸倒引当金	△174	△218
流動資産合計	259,827	270,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,730	72,565
減価償却累計額	△38,456	△41,312
建物及び構築物（純額）	31,274	31,252
機械装置及び運搬具	176,839	191,357
減価償却累計額	△125,123	△134,844
機械装置及び運搬具（純額）	51,716	56,513
土地	13,854	13,955
建設仮勘定	8,377	10,452
その他	20,026	21,201
減価償却累計額	△16,609	△17,441
その他（純額）	3,417	3,759
有形固定資産合計	108,639	115,934
無形固定資産		
のれん	11,251	11,449
その他	20,976	20,945
無形固定資産合計	32,228	32,395
投資その他の資産		
投資有価証券	8,289	11,377
退職給付に係る資産	2,110	2,295
繰延税金資産	1,444	754
その他	2,454	3,007
貸倒引当金	△64	△75
投資その他の資産合計	14,235	17,359
固定資産合計	155,103	165,689
資産合計	414,931	436,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,132	22,330
電子記録債務	20,556	23,923
1年内償還予定の社債	13,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
リース債務	147	126
未払法人税等	3,865	1,673
賞与引当金	3,398	2,971
その他	15,593	19,986
流動負債合計	80,880	93,196
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	27,480	27,480
リース債務	156	114
繰延税金負債	5,359	5,134
役員退職慰労引当金	116	108
製品保証引当金	129	118
退職給付に係る負債	7,827	7,389
その他	1,440	1,368
固定負債合計	82,510	61,713
負債合計	163,390	154,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	40,440
利益剰余金	176,617	194,626
自己株式	△13,991	△13,998
株主資本合計	241,817	255,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	2,847
為替換算調整勘定	6,793	13,459
退職給付に係る調整累計額	△1,256	△1,033
その他の包括利益累計額合計	7,122	15,272
非支配株主持分	2,600	10,806
純資産合計	251,540	281,754
負債純資産合計	414,931	436,664

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	273,577	286,603
売上原価	203,112	214,490
売上総利益	70,464	72,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,866	3,984
広告宣伝費	1,436	1,214
給料及び手当	14,958	14,015
賞与引当金繰入額	1,170	1,072
退職給付費用	483	403
賃借料	1,666	2,058
減価償却費	2,234	2,215
研究開発費	4,653	3,984
のれん償却額	978	854
その他	14,362	13,029
販売費及び一般管理費合計	45,811	42,833
営業利益	24,653	29,279
営業外収益		
受取利息	418	465
受取配当金	79	85
持分法による投資利益	524	948
受取賃貸料	403	317
雑収入	1,170	1,014
営業外収益合計	2,596	2,830
営業外費用		
支払利息	397	360
為替差損	2,942	270
雑損失	511	224
営業外費用合計	3,851	855
経常利益	23,398	31,254
特別利益		
固定資産売却益	15	20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産売却損	7	14
固定資産除却損	348	128
減損損失	—	54
本社移転費用	—	41
特別損失合計	356	240
税金等調整前当期純利益	23,057	31,034
法人税、住民税及び事業税	6,447	5,091
法人税等調整額	△64	△195
法人税等合計	6,383	4,895
当期純利益	16,673	26,139
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△58	409
親会社株主に帰属する当期純利益	16,731	25,729

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	16,673	26,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	1,255
為替換算調整勘定	△10,990	6,469
退職給付に係る調整額	171	227
持分法適用会社に対する持分相当額	△542	317
その他の包括利益合計	△10,441	8,270
包括利益	6,231	34,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,823	33,879
非支配株主に係る包括利益	△591	530

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317
当期変動額					
剰余金の配当			△5,190		△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,731		16,731
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,541	△41	11,499
当期末残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540
当期変動額						
剰余金の配当						△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,731
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	920	△10,965	137	△9,907	△591	△10,499
当期変動額合計	920	△10,965	137	△9,907	△591	1,000
当期末残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817
当期変動額					
剰余金の配当			△7,721		△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,729		25,729
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,143			△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,143	18,008	△6	13,857
当期末残高	34,606	40,440	194,626	△13,998	255,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540
当期変動額						
剰余金の配当						△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,729
自己株式の取得						△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	6,666	222	8,149	8,206	16,355
当期変動額合計	1,261	6,666	222	8,149	8,206	30,213
当期末残高	2,847	13,459	△1,033	15,272	10,806	281,754

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,057	31,034
減価償却費	13,185	13,240
減損損失	—	54
固定資産除売却損益(△は益)	341	165
引当金の増減額(△は減少)	172	△439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	421	420
受取利息及び受取配当金	△497	△551
支払利息	397	360
為替差損益(△は益)	1,409	110
持分法による投資損益(△は益)	△524	△948
のれん償却額	978	854
売上債権の増減額(△は増加)	△5,906	△9,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	422	△5,463
仕入債務の増減額(△は減少)	7,416	2,246
その他	1,819	856
小計	42,693	32,044
利息及び配当金の受取額	480	542
利息の支払額	△351	△398
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,646	△6,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,175	25,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△17,482	△15,699
固定資産の売却による収入	20	26
投資有価証券の取得による支出	△238	△209
貸付けによる支出	△125	△11
保険積立金の積立による支出	—	△7
保険積立金の解約による収入	11	—
その他	△145	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,960	△15,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,185	—
社債の償還による支出	—	△13,000
配当金の支払額	△5,185	△7,726
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△41	△6
リース債務の返済による支出	△137	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,548	△17,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,285	593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,380	△7,424
現金及び現金同等物の期首残高	126,964	137,345
現金及び現金同等物の期末残高	137,345	129,920

セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,865	62,870	48,775	28,008	12,056	273,577	—	273,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,982	39	47	4,091	1,464	50,625	(50,625)	—
計	166,848	62,909	48,822	32,100	13,521	324,202	(50,625)	273,577
セグメント利益	18,809	2,311	649	750	1,336	23,857	795	24,653
セグメント資産	363,731	67,579	84,757	60,801	15,000	591,870	(176,938)	414,931
その他の項目								
減価償却費	4,450	2,935	2,007	3,556	313	13,262	(77)	13,185
のれんの償却額	20	157	649	—	151	978	—	978
持分法適用会社への 投資額	4,016	—	—	—	—	4,016	—	4,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,486	3,482	3,608	2,157	187	17,922	(81)	17,840

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州……………アメリカ等  
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
(3) その他……………台湾、シンガポール等  
3. 調整額は以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額795百万円には、全額セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額176,938百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(3) 減価償却費の調整額77百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	106,072	67,130	57,247	40,024	16,128	286,603	—	286,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,345	112	31	4,579	1,400	47,469	(47,469)	—
計	147,418	67,242	57,278	44,604	17,528	334,072	(47,469)	286,603
セグメント利益	20,248	2,738	627	3,126	2,171	28,913	365	29,279
セグメント資産	371,737	71,002	117,181	61,486	17,736	639,142	(202,477)	436,664
その他の項目								
減価償却費	3,263	3,083	2,298	3,340	428	12,415	(69)	12,346
のれんの償却額	—	161	692	—	—	854	—	854
持分法適用会社への 投資額	5,123	—	—	—	—	5,123	—	5,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,220	3,251	4,288	2,889	199	17,848	80	17,928

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州……………アメリカ等  
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
(3) その他……………台湾、シンガポール等  
3. 調整額は以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額365百万円には、全額セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額202,477百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(3) 減価償却費の調整額69百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,310	109,266	273,577

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
112,061	63,025	46,004	29,513	22,971	273,577

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
47,049	16,838	13,760	28,167	2,823	108,639

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	175,645	110,957	286,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
99,099	67,194	54,001	41,410	24,896	286,603

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
50,398	17,416	16,976	28,479	2,663	115,934

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	54	—	—	—	—	54	—	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	20	157	649	—	151	978	—	978
当期末残高	—	2,303	8,948	—	—	11,251	—	11,251

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	—	161	692	—	—	854	—	854
当期末残高	—	2,064	9,385	—	—	11,449	—	11,449

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

38ページから49ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。  
 注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>)にてご覧頂くことができます。